

會學濟經學大國帝都京

# 叢論經濟

號六第 卷三十五第

月二十年六十和昭

## 論 叢

支那の二五減租問題……………

經濟學博士 八木芳之助

生産の理論の一節……………

文學博士 高田保馬

ナチス勞働時間保護の原理……………

經濟學士 中川與之助

獨占的競争企業とその規模……………

經濟學士 大塚一朗

普通銀行の金融機構に於ける機能とその統制……………

經濟學博士 小島昌太郎

## 時 論

長期總力體制の確立と「いへ」の論理……………

經濟學博士 石川興二

## 研 究

愛知縣毛織物工業における金融……………

經濟學士 田 杉 競

テニルゴの精神進歩の理論……………

經濟學士 出口 勇 藏

## 說 苑

支那の工業合作運動について……………

經濟學士 菊田 太郎

## 附 錄

外國雜誌論題

本誌第五十三卷總目錄

## 説 苑

## 支那の工業合作運動について

菊田 太郎

周知のやうに、支那の近代工業は、交通事情、外國との關係、舊國民政府の揚子江中下流域域中心主義などによつて、上海を集め、海岸・沿江の港市に著しく集中してゐたから、事變によりその殆んど全部が我が軍の制壓下に歸した。そこで、重慶政權・中國共產黨は西北・西南・川康など奥地と所謂遊撃地區に工業を移轉乃至建設し、以つて軍事上並に民生上の工業製品需要を充足せんことを意圖した。

もしこの意圖が充分實現し得たならば、重慶及び共產黨の抗戦力が相當に補充される許りでなく、晋・宋南渡後に於ける江南の開発にも似た、支那經濟重心の

大變動となるが、果して如何なものであらうか。と云ふのは、工業の性格とその立地條件とは相互に他を規定すると云ふものの、後者の成熟には時間を要し、急激に移轉或は建設された工業は、その性格の著しい變化を免れ得ず、現在の支那奥地工業もその例には洩れないからである。

奥地に移轉或は建設された工業は、その經營形態に於いて、規模の比較的大きい工場によるものと、工業合作社によるものとに大別し得る。この内、前者が如何なる状況にあるかは、別の機會に譲り、こゝでは合作社による工業の實情並に意義を考察しやうと思ふ。蓋し、工業合作(略して工合運動)を援助する米人等は、これこそ抗戦力の重要支柱たるのみならず、支那の實情に適合し、戦後の經濟を推進するに足る經營形態であると呼號して居り、その吟味が要請されることに甚く。

工合運動の實情は、未だ明瞭でない點が多く、偶々遭遇する敘述にも宣傳的潤色が少くない。そこで、本

稿では、假に沈雷春・陳不章編著、中國戰時經濟建設（民二九年）及び、Nym Wales: China builds for democracy; a story of co-operative industry, 1941 を主たる資料として、記述を進める。

## 二

工合運動の目標は、(一)支那の實情に適した合作社なる組織により、奥地の在來工業並に新工業を發展せしめ、各地域の資源・原料を利用し、國內需要を充足すること、(二)重慶政權並に遊撃地區の抗戦力に對し日本軍の攻撃による被害の最も輕微な工業的基礎を與へること、(三)事變により失業移動せる技術者、勞働者、傷兵、難民を救済すると同時に、これを工業戦線に動員することにあるとされる。

例へば、行政院長孔祥澍は、「論工業合作運動」なる文中、第一の點について大體次のやうに云ふ。「工合運動は、支那の工業に一條の新路を指示する。蓋し、從來の支那は、何ら自主的立場より選擇することなく歐米の工業制度を模倣した結果、工業の港市集中、農

村人口の都市流入を始め、多くの好ましからざる現象さへ發生した。これに對し、工業の地方分散は、歐米に於いても既にその要が高唱され、支那については特に必要且つ適切と考へられる。而して、合作社なる組織は、工業の地方分散實現のための最も有效な手段となるからである。換言すれば、支那は、工業合作に於いて、始めて、自國に適切な工業經營組織を見出し、これによつて歐米工業の利點のみを享受し、その惡弊を免れ得る」と。

彼はまた第二點についても次のやうに云ふ。「支那の工業中心地域は、沿海の省市にあつたため、工業生産力の七割以上が既に日本軍に占領され、政府及び内地住民は工業製品の供給不足に悩んでゐる。然るに、近代戰爭は一面に於いて、工業力の戰爭と見られるから重慶政權及び遊撃地區は、工合運動により、所在の資源・勞力を活用し、工業製品を生産し、軍需並に民需の充足を計らねばならぬ」と。

更に、第三の目標、特に難民救済について、香港工

合運動推行社名譽社長たる孫文未亡人宋慶齡は云ふ。

「難民は必ずしも事變によつて始めて生じた譯でなく、從來と雖も、その滿洲移住を援助する設備として、北方各省政府と慈善機關との共同による嚮導所及び集中營があり、また、華洋義賑救濟總會は、屢々難民を雇傭して治水・水利の諸工事を行はしめた。併し、これら工事は、救濟される範圍が難民の一部に限られ、またその作用が一時的たるに過ぎない缺點があつた。然るに、合作組織により農村工業を興せば、難民の大部分に著しく永續的な仕事を與へ得る」と。

これによつて、工合運動が如何なる意義を擔はされてゐるかを、ほど了解し得る。

### 三

工業合作運動の起りは、民國二十七年四月上海に結成された中國合作促進委員會の唱導に基く。この會は重慶側支那人とこれに同情する在支外人の組織に係り、支那に於ける工業合作運動につき種々畫策した。

次に、右委員會が計畫した中國合作社實現の機關と

して、孔行政委員長・蔣軍事委員長の指示、宋慶齡・宋美齡らの援助により、民國二十七年八月、重慶に中國工業合作協會が成立し、後萬縣に移り、現在では重慶にある。この協會は、本部、區省辦事處、事務所の三段に組織され、直接工業生産を行ふものでなく、専ら、合作社の組織、金融上の援助、技術上の指導、企業統制等に當つてゐる。

右協會の區省辦事處・事務所々在地、並に所屬合作社の概況を見るに、

#### 第一表 區、省辦事處所々在地

地區	省辦事處所在地	事務所々在地
西北區	陝西省寶雞縣	〔陝西〕寶雞・南鄭・沔縣・雙石鋪〔鳳縣〕・鳳翔・延安・西安・褒城・榆林・隴縣、〔甘肅〕天水・蘭州・兩當・秦安・甘谷、〔河南〕鎮平、〔山西〕晉南〔前には陽城〕、〔河北〕老河口。
西南區	廣西省桂林市	〔湖南〕邵陽・零陵・衡陽・芷江・淑浦・會同・新化・祁陽・武岡、〔廣西〕桂林、〔貴州〕貴陽。
東南區	江西省贛縣	〔江西〕贛縣・興國・零都・尋都・瑞金・遂川・上猶・永豐・大庾・龍南・南康、〔廣東〕和平・南雄、〔福建〕長汀、〔浙江〕麗水、〔安徽〕屯溪。
川康區	（但し西康省の狀況は不明）	重慶市 重慶市・三台。

萬縣・漣縣・樂山・綦江・榮昌・開縣・梁山・奉節・雲陽・成都・廣元・松潘。

雲南省 昆明市 大理・玉溪。

第二表 工業合作社概况

區省及び事務所	合作社數	社員數	資本(元)
西北區	四三	五,五三	五,六五
內 寶 雞	一〇	一,二八	一九,四
天 水	五	四二	八,五三
西南區	三三	二,八四	三,八六
內 邵 陽	一	一,五九	六,六四
東 南 區	三三	二,七五	三〇,三三
內 贛 縣	四〇	三三	八,〇三
興 國 縣	五	九五	五,六四
川 廣 區	四〇	五,八三	一五,六五
內 重慶市	一四	一,三三	四,四九
三 合	四	七五	九,七四
萬 縣	七	三五	一四,七三
漣 縣	二	二九	一,〇〇
綦 江	一	五五	七,〇五
開 縣	一	三六	一四,八〇
梁 山	一	四九	二〇,五八
雲 陽	三	四三	四,七五

これにより、工業合作社の組織が相當發達してゐる

支那の工業合作運動について

地域は、未だ極めて少數なること、また、合作社の社員數が未だ極めて少く、その資力の貧弱なことが知られる。

#### 四

工業合作社の事業經營方式は、次の三種に分れる。

(一)集體式。後方安全地區に於いて、相當多數の社員が同一場屋に集り、若干の機械設備により、共同して作業するもの。(二)分散式。農民が地方原料を利用して、農閑期に、各家庭に於いて適宜行ふもの。(三)混合式。この内、集體式を原則とし、その不可能なる場合にのみ他の方式に依る。

工業の種類を見るに、抗戰時期にある軍民の緊急需要を充足する外、將來の經濟建設の基礎を定める意圖から、紡織・化學・鑄冶・機器・電気・交通用具・其他の七工業部門とし、且つ適地適業主義に基く一定の計畫により、重複の排除と生産費の節減に努めると云つてゐる。

但し、前記七工業部門及びその内の各工業が平等に

發達してゐる譯ではなく、紡織工業（特に綿絲紡績・綿布製機、化學工業（特に製革・製紙）を主とし、他は單に見本的な存在たるに過ぎない。

生産物の種類・數量、經營狀況につき、注意すべきものを舉げれば、次の如くであり、工合組織による生産が大略如何様な性格のものであるかを知り得る。

(一) 脱脂棉及びガーゼの製造。支那は平時その供給を外國に仰いでゐたのであるが、抗戰により増大した需要を國內で賄ふため、西北區寶鷄の月産一萬六千餘封度、西南區邵陽一萬餘封度で、兩處合計の年産額約四十萬元と云はれる。

(二) 西北區の某地では、漢口から逃避した紡織女工約四百名を收容して、合作社を組織し、黄土崖を穿つて簡單な仕事場を設け、完全に作業を繼續してゐると云はれる。

(三) 四川省雲陽縣の高陽郷・江口鎮の兩地には、計九個の採煤合作社があつて、年採炭量二萬三千餘噸、その價格約二十七萬元。

(四) 湖南省零陵縣澧水灘にある燐寸製造工場は、中國合作協會西南區と湖南省建設廳とが協議し、元の省立火藥工廠を移し、操業してゐる。

## 五

これを要するに、合作組織による工業は、從來の手工業・家内工業・マニユファクチュアと等しく、支那の事情に適合してゐると云ひ得るが、後者同様に、極めて小規模で能率低く、外國品並に工場製品に對抗し得るものでないことは、豫め明瞭と見ねばならぬ。

次に、抗戰下の應急策としても、その成果は著しく局限されて居り、殊に、原料・製品の輸送困難、資金の調達難に苦み、到底抗戰力の重要支柱とは考へ得ない。

従つて、一部で宣傳するやうに、工業合作組織あることにより、支那が民主主義體制の一翼であるとも、民主主義戰線を強化するとも考へ得ず、宣傳・風評のみ徒に多く且つ飾られる支那一流の事業と見て、大過ないのではあるまいか。